

令和2年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業名	情報ネットワーク管理事業		所管部課	総合政策部	総合政策課	
事業目的	地域イントラネットの適切な維持管理により同ネットワークの有効活用を図る。効率的で高度な行政運営を行うために、情報システムの維持管理を行う。					
事業概要	地域イントラネットの適切な維持管理により同ネットワークの有効活用を図る。効率的で高度な行政運営を行うために、市民向けアプリケーションや職員用システム等の情報システムの維持管理、及びパソコン等のOA機器の維持管理を行う。					
総合計画での位置付け	6 施策	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり	重点事業区分	—	類型区分 I (積極的推進)	
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無 裁量あり	
根拠法令等	下野市情報セキュリティ基本方針、下野市情報セキュリティ対策基準、下野市情報ネットワークシステム管理規程					
補助団体	—					
年度別	事業計画	平成30年度 情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。	令和元年度 情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。	令和2年度 情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。	令和3年度 情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。 リース期間満了のシステムの更新。	令和4年度 情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。 リース期間満了のシステムの更新。
	事業費	145,680千円	138,511千円	154,275千円	128,850千円	135,124千円
事業内訳	対象年度(令和3)	地域イントラネット光ファイバ支障移転	5,800千円	メール配信システム等利用料	5,280千円	
	事業費内訳	LGWAN接続用光回線等通信費	806千円	TASKクラウドシステム利用契約	7,788千円	
内容	財源	地域イントラネット設備保守	7,322千円	電柱添架・地下管路使用料	7,085千円	
		内部情報系ハードウェア・ソフト保守	31,455千円	栃木県情報セキュリティクラウド利用料	1,405千円	
		データ消去・機器撤去	660千円	人事給与システム等利用料	8,231千円	
		情報セキュリティ等精査委託	6,520千円	サーバ・端末等長期リース	45,157千円	
		国県支出金	0千円	地方債・その他	0千円	一般財源 128,850千円
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	<p>【地域イントラネット】 本市は地域イントラネットを構築しており、市内にある公共施設が専用回線で結ばれています。この地域イントラネットにより、市内全域で光ファイバによるインターネットを利用できる環境となりブロードバンドゼロ地域を解消しています。また、主な公共施設と小中学校には、全国瞬時警報システム(Jアラート)が設置され、緊急地震速報等を伝達しています。災害時には屋外拡声器により市民へ情報を伝達することも可能としています。</p> <p>【市民向けアプリケーション】(令和元年度末時点) ・下野市インフォメーション 登録者数 2,161人、配信数 623件 ・園児・児童保護者メール 登録者数 4,160人、配信数 2,282件 ・消防団員緊急招集メール 登録者数 268人、配信数 73件 ・市職員緊急連絡メール 登録者数 411人、配信数 329件 ・かんたん申請 フォーム数 62件、申請件数 2,355件 ・公共施設案内・予約システム 登録者数 9,769人、申請数 55,479件 ・下野市市民活動支援システム 登録団体数 67団体 (Youがおネット)</p>					

事業推進方針判断に際しての3つの視点				
必要性	A	○	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に適合する。 <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある。
	B		1以上	
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)
<p>本市は庁内ネットワークとして、内部情報を扱うシステムや、戸籍・税情報を扱う基幹系のシステム、その他、道路台帳や料金システムなど各課における事業専用のシステムを使用しており、これら情報システムは本市の業務運用の土台となるものです。情報システムの支障等は業務の支障となり、最終的には市民サービスに影響を与える可能性もあることから適切な維持管理を行っています。</p> <p>また、市の保有する情報は個人情報を含むものが多いことから、情報漏洩やサイバー攻撃等に対し、栃木県の情報セキュリティクラウドを初めとする情報セキュリティ対策を講じています。</p> <p>以上のことから、本事業の必要性は高いと考え、必要性をAとしました。</p>				
有効性	A	○	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与する。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与
	B		1以上	
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)
<p>本市では市民向けのアプリケーションとして、体育館等の予約が可能な「公共施設案内・予約システム」や上下水道使用開始届等で使用されている「かんたん申請」、取得したい市情報を選択受信できる「下野市インフォメーション」、園児・児童の保護者への連絡用配信メール、さらに、消防団・市職員への災害時緊急招集メールがあります。</p> <p>また、地域イントラネットにより、市内に設置してある屋内・屋外拡声器へ全国瞬時警報システム(Jアラート)からの緊急速報を発することも可能としており、情報配信の確保として本事業の有効性は高いと考え、有効性をAとしました。</p>				
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:6項目) / ハード事業(要件:3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している。
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他課との連携等により、相乗効果を図る。 市民団体や近隣自治体等と協働や連携 将来の活用・活性化等のビジョンが明確である。
	C		なし	マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。 指定管理者制度導入等、民間活力を活用する。 管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である。
<p>メール配信システムの自動配信や一斉同報、公共施設案内・予約システム、かんたん申請など、効率的で人的負担の少ない情報伝達が可能となっています。</p> <p>また、庁内ネットワーク及び地域イントラネットにより、職員が業務に関するデータの共有が可能であり、その他、統合型GISによる地図情報、クラウドによる庁内同一ソフトの利用等が可能になっていることから、本事業の効率性は高いと考え、効率性をAとしました。</p>				

総合評価	
○	継続実施
	見直し実施
	廃止